

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者名）
	電話 ー

1 現在の林業経営状況

(1) 雇用の状況

林業現場 作業職員数 (うち常用)	事務系等職員数 (うち常用)				
人	人				
(人)	(人)				
社会・労働保険等への加入状況					
労災保険 (林業現場作業職員)	労災保険 (事務系等職員)	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	退職金共済等
人	人	人	人	人	人

注1 職員数のうち常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）のこと。

注2 退職金共済等には、中小企業退職金共済制度、林業退職金共済制度のほか、京都府独自の制度や任意積立金等を含めて記載すること。

(2) 技術者数

技術者数						
フォレスト ワーカー	フォレスト リーダー	フォレスト マネージャー	森林施業 プランナー	技術士 (技術士補)	林業技士	その他 ()
人	人	人	人	人	人	人

注1 フォレストワーカー（林業作業士）、フォレストリーダー（現場管理責任者）、フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）とは、「研修修了者に係る登録制度の運用について（平成10年4月1日付け10林野組第36号林野庁長官通知）」に基づき、登録を受けた者のこと。

注2 森林施業プランナーとは、森林施業プランナー協会の認定を受けた者のこと。

注3 技術士とは、技術士法に基づく技術士（技術士補を含む。）の登録を受けた者のこと。

注4 林業技士とは、（社）日本森林技術協会の登録を受けた者のこと。

(3) 林業機械の保有状況

ハーベスタ	フェラーバンチャ	プロセッサ	タワーヤーダ	スイングヤーダ
台	台	台	台	台
グラップル	フォワーダ	その他 ()	その他 ()	その他 ()
台	台	台	台	台
上記林業機械を操作できるオペレータの数 (労働安全衛生法に基づく技能講習を修了した者)			人	

注1 リース機械、レンタル機械については含まないこと。

2 林業経営を効率化するための計画

(1) 現状の作業システム

必要な作業員数 A	人	生産量 B	m3/日	生産性 B/A	m3/人日
具体的な作業の手順を記載					

(2) 現在の素材生産状況

			直近3事業年度の実績		
			直近の前々年 (年度)	直近の前年 (年度)	直近 (年度) ※現状値
素材 生産	主伐	面積 (ha)			
		うち京都市内			
		材積 (m3)			
		うち京都市内			
	人工 (人日)				
	生産性 (m3/人日)				
	間伐	面積 (ha)			
		うち京都市内			
		材積 (m3)			
		うち京都市内			
人工 (人日)					
生産性 (m3/人日)					

注1 直近3事業年度の実績は、事業計画を提出しようとする事業年度の前年度から3箇年の実績とする。

注2 素材生産に係る材積は丸太材積とすること。

注3 人工には、生産作業に要した作業延人数を記載すること。なお、生産作業の範囲は「伐木・造材」および「集材」とし、集材は、山元土場における「はい積」のこと。

注4 京都市内で事業を行った実績の根拠となる資料（森林経営計画書、伐採届等）を添付すること。

注5 面積・材積等の実績の根拠となる資料（請負契約書、出荷伝票等）を添付すること。

(3) 高性能林業機械の導入計画

高性能林業機械の導入予定年度	年度
導入を計画している高性能林業機械の名称及び仕様	

(4) 高性能林業機械導入後の作業システム

必要な作業員数 A	人	生産量 B	m3/日	生産性 B/A	m3/人日
具体的な作業の手順を記載					

(5) 素材生産計画

計画年度（事業年度）			年度	年度	年度	年度	年度
素材 生産	主伐	面積 (ha)					
		うち京都市内					
		材積 (m3)					
		うち京都市内					
	人工 (人日)						
	生産性 (m3/人日)						
	間伐	面積 (ha)					
		うち京都市内					
		材積 (m3)					
		うち京都市内					
人工 (人日)							
生産性 (m3/人日)							

注1 計画年度は、事業計画を提出しようとする事業年度の翌年度から5箇年の計画とする。

注2 京都市内の森林を主な対象地とした計画を記載すること。

注3 素材生産に係る材積は丸太材積とすること。

注4 人工には、生産作業に要した作業延人数を記載すること。なお、生産作業の範囲は「伐木・造材」および「集材」とし、集材は、山元土場における「はい積」のこと。

3 その他（林業経営の促進に向けた考え方及び具体的な取組内容）

(1) 素材を安定して生産する事業地の確保

--

(2) 素材を確実に販売する販売先の確保

--

(3) 主伐後の再造林を実施する体制の確保

--

(4) 職員の就業環境及び労働安全の確保

--

(5) 森林の多面的機能の発揮に向けた取組

--

第2号様式（第6条関係）

番 号
年 月 日

<申請者> 様

京都市長
(担当：)

新たな森林経営担い手支援事業計画の認定について

年 月 日付で提出のありました新たな森林経営担い手支援事業計画につきましては、認定しましたので、新たな森林経営担い手支援実施要綱第6条第2項の規定により通知します。

第3号様式（第7条関係）

新たな森林経営担い手支援 事業成果報告書

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）
	電話 —

新たな森林経営担い手支援実施要綱第7条に基づき、下記のとおり 年度の成果を報告します。

記

1 現在の林業経営状況

(1) 雇用の状況

林業現場 作業職員数 (うち常用)	事務系等職員数 (うち常用)				
人	人				
(人)	(人)				
社会・労働保険等への加入状況					
労災保険 (林業現場作業職員)	労災保険 (事務系等職員)	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	退職金共済等
人	人	人	人	人	人

注1 職員数のうち常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）のこと。

注2 退職金共済等には、中小企業退職金共済制度、林業退職金共済制度のほか、京都府独自の制度や任意積立金等を含めて記載すること。

(2) 技術者数

技術者数						
フォレスト ワーカー	フォレスト リーダー	フォレスト マネージャー	森林施業 プランナー	技術士 (技術士補)	林業技士	その他 ()
人	人	人	人	人	人	人

注1 フォレストワーカー（林業作業士）、フォレストリーダー（現場管理責任者）、フォレストマネージャー（統括現場管理責任者）とは、「研修修了者に係る登録制度の運用について（平成10年4月1日付け10林野組第36号林野庁長官通知）」に基づき、登録を受けた者のこと。

注2 森林施業プランナーとは、森林施業プランナー協会の認定を受けた者のこと。

注3 技術士とは、技術士法に基づく技術士（技術士補を含む。）の登録を受けた者のこと。

注4 林業技士とは、（社）日本森林技術協会の登録を受けた者のこと。

(3) 林業機械の保有状況

ハーベスタ	フェラーバンチャ	プロセッサ	タワーヤーダ	スイングヤーダ
台	台	台	台	台
グラップル	フォワーダ	その他 ()	その他 ()	その他 ()
台	台	台	台	台
上記林業機械を操作できるオペレータの数 (労働安全衛生法に基づく技能講習を修了した者)				人

注1 リース機械、レンタル機械については含まないこと。

2 林業経営の効率化の状況

(1) 現在の作業システム

作業員数 A	人	生産量 B	m3/日	生産性 B/A	m3/人日
具体的な作業の手順を記載					

(2) 素材生産実績

		年度（事業年度）		
		計画	実施	
素材生産	主伐	面積(ha)		
		うち京都市内		
		材積(m3)		
		うち京都市内		
	人工(人日)			
	生産性(m3/人日)			
	間伐	面積(ha)		
		うち京都市内		
材積(m3)				
うち京都市内				
人工(人日)				
生産性(m3/人日)				

注1 素材生産に係る材積は丸太材積とすること。

注2 人工には、生産作業に要した作業延人数を記載すること。なお、生産作業の範囲は「伐木・造材」および「集材」とし、集材は、山元土場における「はい積」のこと。

注3 京都市内で事業を行った実績の根拠となる資料（森林経営計画書、伐採届等）を添付すること。

注4 面積・材積等の実績の根拠となる資料（請負契約書、出荷伝票等）を添付すること。

3 その他（林業経営の促進に向けた具体的な取組状況）

(1) 素材を安定して生産する事業地の確保

--

(2) 素材を確実に販売する販売先の確保

--

(3) 主伐後の再造林を実施する体制の確保

--

(4) 職員の就業環境及び労働安全の確保

--

(5) 森林の多面的機能の発揮に向けた取組

--